



公共施設・事業所の脱炭素化セミナー

～PPA・アグリゲーターの活用～

世界的に脱炭素社会へ向けた取組みの強化が求められています。2021年策定の政府実行計画では、政府の事務・事業に関する温室効果ガスの排出削減目標を2030年度までに50%削減（2013年度比）とし、地方公共団体についてはこれに準じた率直的な取組が求められています。また、企業においてもサプライチェーン全体で脱炭素を目指す動きが国内外で拡大しています。

脱炭素を達成する為の再生可能エネルギーの活用には様々な方法がありますが、今回は公共施設や事業所への再エネ調達にあたり、PPA（電力購入契約）やアグリゲーター（特定卸供給事業）を活用した取組みについて具体的事例を交えてご紹介します。

2024年

11月1日(金)

要事前
申込

14:00 ~ 16:30

(13:45 会場開場 / 13:50 Zoom入室開始)

会場・オンライン併用開催

札幌市環境プラザ環境研修室

定員80名

(札幌市北区北8条西3丁目札幌エルプラザ2F)

プログラム

「地域でつかう！再エネ調達の仕組みづくり ～再エネを集めるアグリゲーター」

株式会社再生可能エネルギー推進機構 代表取締役社長 三宅 成也 氏

「北海道の地域力を活かした地域脱炭素に向けて ～自治体・企業の再エネ調達と脱炭素化手法～(仮)」

北海道自然電力株式会社 代表取締役副社長 堂屋敷 誠 氏



「公共施設におけるPPAを活用した太陽光発電の導入」

苫小牧市 環境衛生部 環境生活課 副主幹 高坂 聡 氏

「脱炭素化に向けた支援事業のご紹介」

環境省北海道地方環境事務所 地域脱炭素創生室 再エネ促進区域推進専門官 川村 華 氏

〔主催〕 一般社団法人 北海道再生可能エネルギー振興機構
NPO法人 北海道グリーンファンド

〔後援(予定)〕
環境省北海道地方環境事務所

事前のお申込みが必要です。
詳細は裏面をご参照ください。

《 講師 紹介 》

株式会社再生可能エネルギー推進機構 代表取締役社長 三宅 成也 氏



関西電力で原子力部門の技術職として13年間勤務。その後2007年よりアーサー・D・リトル、KPMGにて多数の電力小売参入を支援。その後、みんな電力の取締役事業責任者として再エネ小売事業立ち上げ、ブロックチェーンP2P電力プラットフォーム開発を手掛けた。2023年1月株式会社再生可能エネルギー推進機構（REPO）を創業し、アグリゲーターとしてコーポレートPPAやFIP活用により再エネの普及拡大に努めている。

北海道自然電力株式会社 代表取締役副社長 堂屋敷 誠 氏



大学卒業後、石狩市役所に奉職。地域の再エネを活用する産業エリアのREゾーン構想の企画立案及び事業推進を担当。洋上風力発電の地域導入戦略の推進や再エネによるデータセンター事業など、企業との協働によるGXに係る事業化に従事。2023年4月に自然電力株式会社に参画。事業企画部において地域連携事業を統括し、地域の脱炭素を通じた地域活力の創造を目指す。2024年の3月に北海道自然電力を設立。代表取締役副社長に就任。現在、北海道科学大学工学部 都市環境学科 客員教授、環境省 脱炭素まちづくりアドバイザー、総務省GXアドバイザー。

苫小牧市における公共施設へのPPAを活用した太陽光発電の導入

苫小牧市は2050年までに二酸化炭素の実質排出量ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」への挑戦を進める中で、再生可能エネルギーの導入・活用推進を目的として、市有施設の屋根、敷地等を活用したPPA（Power Purchase Agreement）方式による太陽光発電設備等の導入事業に参加する者を公募。2023年度に公共施設10カ所に太陽光パネルと蓄電池を導入し、エネルギーの地産地消に取り組んでいる。

《 参加費・申込み方法 》 ※10月31日(木)まで

ご参加の方はそれぞれ下記申込URL、又はQRコードよりお申込ください。

一般の方

1,000円 (税込)

<https://241101.peatix.com/>



北海道再生可能エネルギー振興機構 会員
北海道グリーンファンド 会員
国及び地方公共団体の職員
学生、報道関係の方

無料 <https://x.gd/hM1DI>



* 申込フォームをお使い頂けない方は以下の申込事項について、下記問合せ先メールアドレスまでお申込下さい。
(参加方法（会場orオンライン）、氏名（ふりがな）、ご所属（自治体・法人名、部署、役職）、電話番号、メールアドレス、当機構からのご案内(イベント情報など)ご希望の場合はその旨をお書き下さい)

お問い合わせ

info@reoh.org TEL: 011-223-2062 (土日祝休み)

一般社団法人 北海道再生可能エネルギー振興機構